

在宅医療機器の賃貸借契約書（案）

1 契約事項 在宅酸素濃縮器等賃貸借契約

2 医療機器名及び数量

ア) 医療用酸素濃縮装置（携帯用酸素ボンベ及び付属機器） 延48台

イ) 呼吸同調器 延36台

ただし、数量には増減があり得る。

3 契約期間 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

4 医療機器1台あたりの賃貸借料

ア) 医療用酸素濃縮装置（携帯用酸素ボンベ及び付属機器）月額金●●●●●●●●円

イ) 呼吸同調器 月額金●●●●●●●●円

上記価格に消費税及び地方消費税相当額を加算する。

上記在宅医療機器の賃貸借について、賃借人 北海道と賃貸人 とは、各々の対等な立場における合意に基づいて、公正に契約し信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

この契約の締結を証するため、本書を2通作成し、当事者記名押印のうえ、各自その1通を保有するものとする。

令和 年 月 日

賃借人 北海道
北海道立江差病院
院長 伊藤 靖

賃貸人

(総則)

第1条 賃貸人は、在宅医療機器（以下「医療機器」という。）を賃借人の患者（以下「使用者」という。）の使用に供し、安全に取り扱うことができるよう適正な操作方法等について指導、助言するとともに、医療機器が正常な状態で作動するよう定期的な保守点検等を行い、賃借人は、その対価である賃貸借料を賃貸人に支払うものとする。

2 この契約書に定める催告、請求、通知、報告、申出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。

3 この契約の履行に関して賃借人と賃貸人との間で用いる言語は、日本語とする。

4 この契約書に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。

5 この契約の履行に関して賃借人と賃貸人との間で用いる計量単位は、契約書及び仕様書等に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）に定めるものとする。

6 この契約書及び仕様書等における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。

7 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。

8 この契約に関し訴訟等の生じたときは、日本国の裁判所を合意による専属的管轄裁判所とし、賃貸人の事務所の所在地を管轄する裁判所を第一審の裁判所とする。

(賃借料の請求及び支払)

第2条 賃貸人は、前月分の医療機器の使用状況について、「在宅酸素等及び呼吸同調器賃貸借報告書」により賃借人に速やかに報告するものとし、賃借人の確認を受けた後、頭書に定める医療機器1台当たりの賃貸借料に前月分の使用台数を乗じて得た金額と次項に基づき算出して得た金額との合計金額（以下「賃借料」という）を賃借人に請求するものとする。

1 賃貸借の日数が1月の日数に満たない場合の賃貸借料は、当該月の日数に応じて日割り計算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨て金額）

2 賃借人は、前項の規定による適法な請求書を受領したときは、その日から起算して30日（以下「約定期間」という。）以内に賃借料を賃貸人に支払うものとする。

3 賃借料の支払場所は、賃借人の北海道立江差病院企業出納員勤務の場所とする。

第3条 賃借人は、その責めに帰すべき理由により約定期間内に賃借料を支払わないときは、その支払い期限の翌日から支払いの日までの日数に応じ、当該未払額につき年2.5パーセントの割合で計算して得た額の遅延利息を賃貸人に支払うものとする。

2 賃貸人は、賃貸借物品の納入及び引渡しが行われなかった理由がその責めに帰すべきものであると賃借人が認めるときは、当該履行遅滞に係る物品の賃貸借期間における賃貸借料の総額につき、納入期限の翌日から引渡しの日までの日数に応じ、年2.5パーセントの割合で計算して得た額の違約金を賃借人に支払わなければならない。ただし、違約金の額が500円未満であるときは、違約金の支払を要しないものとする。

(契約保証金)

第4条 契約保証金は、免除する。

(権利義務の譲渡等)

第5条 賃貸人は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させ

てはならない。ただし、賃借人の承認を得た場合は、この限りではない。

(医療機器の設置(回収)及び引渡等)

第6条 賃借人は、医療機器の使用が生じたときは、発注書により、賃貸人に通知するものとする。

2 賃貸人は、賃借人からの通知を受けた後、医療機器を搬入・設置(回収)し、試運転し、使用者に操作方法及び取扱方法、緊急時の連絡先等の説明を行い、引渡をするものとする。

3 賃貸人は、引き渡し完了後、その旨を「受注書」により、賃借人に通知する。

(費用の負担)

第7条 機器の搬入、移動及び搬出に要する費用は、賃貸人の負担とする。

(医療機器への掲示)

第8条 賃貸人は、医療機器名、操作方法及び取扱方法の詳細、緊急時の連絡先、緊急連絡方法などを医療機器に掲示するものとする。

(保守点検等)

第9条 賃貸人は、使用者が常時正常な状態で医療機器を使用できるよう、万全の保守点検等を行うものとする。

2 賃貸人は、賃借人及び使用者より医療機器の故障等の連絡を受けたときは、速やかに技術員の派遣等必要な措置を行なうものとする。

3 賃貸人は、医療機器の引渡完了後、その翌月から毎月定期点検を行うものとする。

4 賃貸人は、医療機器の保守点検を行なった場合は、その都度点検実施報告書を賃借人に提出するものとする。

5 賃貸人は、緊急時の対応として、夜間、休日、祝祭日にかかわらず、常時24時間保守点検体制を施行するものとする。

(再委託の禁止)

第10条 賃貸人は、前条に規定する保守点検等の業務の全部又は一部の処理を第三者に委託し、又は請負わせてはならない。

(医療機器に対する損害賠償)

第11条 賃貸人は、賃借人及び使用者が故意又は重大な過失により医療機器に損害を与えたときは、賃借人に対してその賠償を請求することができる。

(身分証明書の携帯等)

第12条 賃貸人は、従業員を使用者の居所に立ち入らせるときは、従業員に必ず身分証明書を携帯させ、立ち入りに当たっては、賃借人の同意を得るものとする。

2 賃貸人は、前項の立ち入りその他により知り得た賃借人及び使用者の業務上の秘密を第三者に漏らし、又はその他の目的に利用してはならない。

3 前項の規定は、この契約が終了した後においても適用があるものとする。

(賃借人の契約の解除)

第13条 賃借人は、賃貸人が次の各号のいずれかに該当したときは、この契約を解除することができる。

(1) その責めに帰すべき理由により、賃貸借期間内にこの契約を履行する見込がないと明らかに認められるとき。

- (2) 保守点検等の処理が著しく不適當であると明らかに認められるとき。
- (3) その責めに帰すべき理由により、この契約に違反したとき。
- (4) 第3項に規定する理由によらないで契約解除の申出をしたとき。
- (5) 次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等（賃貸人が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、賃貸人が法人である場合にはその役員、その支店又は常時物品等の調達契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団又は暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下この号において「暴力団員」という。）であると認められるとき。

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員の利用等をしていると認められるとき。

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用等をしていると認められるとき。

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ この契約に関連する契約の相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

キ 賃貸人がアからオまでのいずれかに該当する者をこの契約に関連する契約の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、賃借人が賃貸人に対して当該契約の解除を求め、賃貸人がこれに従わなかったとき。

2 賃借人は、医療機器の賃借を必要としなくなった場合及び前項各号定める場合のほか必要があるときは、この契約を解除することができる。

3 第12条第1項及び第2項の規定により賃借人がこの契約を解除した場合において、賃貸人は、解除により生じた損害の賠償を請求することが出来ない。

第14条 賃借人は、この契約に関して、次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。この場合において、賃貸人は、解除により生じた損害の賠償を請求することができない。

(1) 賃貸人が排除措置命令（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下この条及び次条において「独占禁止法」という。）第49条に規定する排除措置命令をいう。以下この条及び次条において同じ。）を受けた場合において、当該排除措置命令について行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）第3条第2項に規定する処分の取消しの訴え（以下この条において「処分の取消しの訴え」という。）が提起されなかったとき。

(2) 賃貸人が納付命令（独占禁止法第62条第1項に規定する課徴金の納付命令をいう。以下この条及び次条において同じ。）を受けた場合において、当該納付命令について処分の取消しの訴えが提起されなかったとき（当該納付命令が独占禁止法第63条第2

項の規定により取り消されたときを含む。)

- (3) 賃貸人が排除措置命令又は納付命令を受けた場合において、当該排除措置命令又は当該納付命令に係る処分の取消しの訴えが提起されたときであって当該処分の取消しの訴えを却下し、又は棄却する判決が確定したとき。
- (4) 賃貸人以外のもの又は賃貸人が構成事業者である事業者団体に対して行われた排除措置命令又は納付命令において賃貸人に独占禁止法に違反する行為の実行としての事業活動があったとされた場合において、これらの命令全てについて処分の取消しの訴えが提起されなかったとき（当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消されたときを含む。）又はこれらの命令に係る処分の取消しの訴えが提起されたときであって当該処分の取消しの訴えを却下し、若しくは棄却する判決が確定したとき。
- (5) 排除措置命令又は納付命令（これらの命令が賃貸人に対して行われたときは処分の取消しの訴えが提起されなかった等の場合（これらの命令について処分の取消しの訴えが提起されなかった場合（当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。）又はこれらの命令に係る処分の取消しの訴えが提起された場合であって当該処分の取消しの訴えを却下し、若しくは棄却する判決が確定したときをいう。以下この号において同じ。）における賃貸人に対する命令とし、これらの命令が賃貸人以外のもの又は賃貸人が構成事業者である事業者団体に対して行われたときは処分の取消しの訴えが提起されなかった等の場合における各名宛人に対する命令とする。）により、賃貸人に独占禁止法に違反する行為があったとされる期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が賃貸人に対し納付命令を行い、処分の取消しの訴えが提起されなかった等の場合は、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間（独占禁止法第2条の2第13項に規定する実行期間をいう。）を除く。）に入札又は北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号）第165条第1項若しくは第165条の2の規定による見積書の徴取が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき（当該違反する行為が、この契約に係るものでないことが明らかであるときを除く。）。
- (6) 賃貸人（賃貸人が法人の場合にあっては、その役員又は使用人を含む。）について、独占禁止法第89条第1項、第90条若しくは第95条（独占禁止法第89条第1項又は第90条に規定する違反行為をした場合に限る。）に規定する刑又は刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは第198条に規定する刑が確定したとき。

第14条の2 次の各号のいずれかに該当する場合においては、賃貸人は、賃貸借期間に係る賃貸借料の総額の10分の1に相当する額を賠償金として賃借人の指定する期間内に支払わなければならない。

- (1) 第13条の規定によりこの契約が解除された場合
- (2) 賃貸人がその債務の履行を拒否し、又は、賃貸人の責めに帰すべき事由によって賃貸人の債務について履行不能となった場合

2 次に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。

- (1) 賃貸人について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法

律第75号)の規定により選任された破産管財人

(2) 貸貸人について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法(平成14年法律第154号)の規定により選任された管財人

(3) 貸貸人について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法(平成11年法律第225号)の規定により選任された再生債務者等

3 第1項の場合(第14条第4号の規定により、この契約が解除された場合を除く。)において、契約保証金の納付又はこれに変わる担保の提供が行われているときは、賃借人は、当初契約保証金又は担保をもって第1項の賠償金に充当することができる。この場合において、当該契約保証金の額又は担保される額が貸貸借期間に係る貸貸借料の総額の10分の1に相当する額に不足するときは、賃貸人は、当該不足額を賃借人の指定する日までに納付し、契約保証金の額又は担保される額が貸貸借期間に係る貸貸借料の総額の10分の1に相当する額を超過するときは、賃借人は、当該超過額を返還しなければならない。

(賃貸人の契約の解除)

第15条 賃貸人は、賃借人がこの契約に違反し、その違反によってこの契約の履行が不可能となったときは、この契約を解除することができる。

2 賃貸人は、前項の規定によりこの契約を解除した場合において、損害があるときは、その損害の賠償を賃借人に請求することができる。

(不正行為に伴う賠償金)

第16条 賃貸人は、この契約に関して、前条各号のいずれかに該当するときは、賃借人がこの契約を解除するか否かを問わず、賠償金として毎月の貸貸借料の合計額の10分の2に相当する額を賃借人の指定する期間内に支払わなければならない。ただし、同条第1号から第5号までに掲げる場合において、排除措置命令又は納付命令の対象となる行為が、独占禁止法第2条第9項第3号に規定するものであるとき又は同項第6号に基づく不公正な取引方法(昭和57年公正取引委員会告示第15号)第6項に規定する不当廉売であるときその他賃借人が特に認めるときは、この限りでない。

2 前項に規定する賠償金のほか、確定していない貸貸借料にかかる賠償金については、当該貸貸借料が確定した都度、前項の規定中「毎月の貸貸借料の合計額」とあるのは「毎月の貸貸借料」と読み替えて、同項の規定を適用する。

3 賃借人は、実際に生じた損害の額が前2項の賠償金の額を超えるときは、賃貸人に対して、その超える額についても賠償金として請求することができる。

4 第1項及び第3項の規定は、この契約期間の終了後においても適用があるものとする。

5 賃借人は、賃貸人に支払う貸貸借料と第1項、第2項及び第3項の賠償金をそれぞれ相殺することができる。

(相殺)

第17条 賃借人は、賃貸人に対して金銭債権があるときは、賃貸人が賃借人に対して有する貸貸借料請求権その他の債権と相殺することができる。

(返還)

第18条 第12条又は第13条の規程により、この契約が解除された場合は、賃借人は、医療機器を速やかに賃貸人に返還するものとする。

(予算の減額又は削除に伴う契約の解除)

第19条 賃借人は、この契約を締結した日の属する年度の翌年度以降の歳入歳出予算において、この契約に係る金額について減額又は削除があった場合には、この契約を解除することができる。この場合において、賃貸人は、解除により生じた損害の賠償を請求することができない。

(契約に定めのない事項)

第20条 この契約に定めのない事項については、必要に応じ、賃借人と賃貸人とが協議して定めるものとする。